

最近の国内株式市況下落に関して

大和証券投資信託委託株式会社

最近の国内株式市況は、日経平均株価でみると4月5日の11,339円30銭を高値として、先週末(5月7日)の10,364円59銭まで、▲974円71銭(▲8.6%)の下落となっています。このような状況について当社では以下のように考えています。

■ 株価下落の要因

- 最大の下落要因は、ギリシャ等、一部欧州諸国のソブリン・リスク(国家の信用リスク)への懸念が急速に高まったことです。また、ユーロという通貨の仕組みに疑問が投げ掛けられるようになったことも、問題を複雑にしているといえます。
- 一方で、日経平均は4月5日高値まで今年2月9日安値9,932円90銭から約14%、昨年3月10日安値7,054円98銭からみると約61%の上昇と、短期的にも中長期的にも大きく上昇しており、一時的に上昇の反動が出た側面もあると思われます。

■ 欧州の問題に関して

- 現在、ギリシャへの資金支援など欧州連合(EU)を中心に様々な対応策が実行に移されつつあります。既に1,100億ユーロのギリシャへの支援が決まっているほか、ユーロ圏諸国の資金繰り悪化に備え7,500億ユーロ程度の支援枠も設けられる見通しです。また主要国の中央銀行がドル資金の融通協定を締結するなど、先の金融危機の経験を生かし、金融市場安定化に向けた取り組みが迅速に進みつつあります。
- ただし、ギリシャの財政再建やユーロに内在する不安定性(1つの通貨・1つの金融政策・複数の財政政策)は一朝一夕に解消するものではなく、中長期的な取り組みが必要です。

■ 今後の見通し

- 当面の株式市場は、ギリシャ関連のニュースなどに一喜一憂する不安定な展開が予想されますが、EUを中心とする対応策が機能し、次第に市場も安定に向かうと考えられます。
- 中長期的には、この問題が景気回復の腰折れを招くのがポイントですが、その可能性は低いと思われます。世界の景気は回復を始めてから、まだ日が浅いため、勢いがある一方で、過剰な投資などバブル的側面はあまりみられていません。この点はサブプライム危機の時と大きく異なっており、一時的な金融ショックが大規模な信用収縮や、それによる実体経済の急激な悪化にはつながりづらいとみられます。
- 2003年から2007年前半までの景気回復に支えられた株価上昇局面においても、時折▲10～▲15%程度下落は起こっています。当然、下落局面では様々な悪材料が重なり市場心理も非常に悪化しますが、景気・業績の回復拡大基調が崩れない限り、下落は短期的なものにとどまります。現在起きている事象の動向とともに、ファンダメンタルズの基調を見極めていくことが重要と考えています。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人　日本証券投資顧問業協会、社団法人　金融先物取引業協会